

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長担当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成24年1月分】

独立行政法人都市再生機構〇〇支社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応募・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理業務(東日本賃貸住宅本部)	平成24年1月6日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	128百万円	5人	副理事長 常務理事 常務理事 理事 理事	監事 埼玉地域支社長 千葉地域支社長 本社監査室長 募集販売本部副本部長	11,311百万円	2/3以上	
UR賃貸住宅等の保全工事に係る発注支援業務(東日本賃貸住宅本部)	平成24年1月6日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	345百万円	5人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役相談役(非常勤) 監査役(非常勤)	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長 関西支社震災復興事業本部長 東日本支社工務検査部長	400百万円	1/2以上2/3未満	
H23年度中層EV設置における各種課題等に関する検討設計業務	平成24年1月27日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23-1	4百万円	1人	代表取締役社長	東京支社居住環境整備・再開発部長	368百万円	2/3以上	
H23館ヶ丘外2団地共用給水管修繕その他工事監督業務	平成24年1月20日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	2百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	388百万円	2/3以上	
芝浦二丁目市街地住宅外壁修繕その他工事ほか1件変更設計業務	平成24年1月12日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	2百万円	5人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役相談役(非常勤) 監査役(非常勤)	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長 関西支社震災復興事業本部長 東日本支社工務検査部長	400百万円	1/2以上2/3未満	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
東日本賃貸住宅本部書類等の製本業務	平成24年1月12日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿6-5-1	1百万円	2人	代表取締役社長 専務取締役	監事 九州支社長	3,729百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。